

平成15事業年度

財 務 諸 表

自 平成15年 4月 1日

至 平成16年 3月31日

独立行政法人 製品評価技術基盤機構

目 次

貸 借 対 照 表	2
損 益 計 算 書	3
キャッシュ・フロー計算書	5
利益の処分に関する書類	6
行政サービス実施コスト計算書	7
重要な会計方針等	8

貸借対照表

平成16年3月31日

独立行政法人 製品評価技術基盤機構

[単位：円]

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部		負債の部	
流動資産		流動負債	
現金及び預金	2,417,852,547	運営費交付金債務	143,054,674
たな卸資産	105,043,851	未払金	1,644,191,189
未収金	244,492,101	未払費用	45,784,993
前払費用	32,701,414	前受金	624,037,660
流動資産合計	2,800,089,913	短期リース債務	279,852,714
		預り金	9,430,841
固定資産		流動負債合計	2,746,352,071
1 有形固定資産		固定負債	
建物	11,023,451,619	資産見返負債	
減価償却累計額	1,353,510,238	資産見返運営費交付金	2,389,817,803
	9,669,941,381	資産見返物品受贈額	1,650,005,944
構築物	587,558,710	建設仮勘定見返運営費交付金	8,456,000
減価償却累計額	110,712,355		4,048,279,747
	476,846,355	長期リース債務	451,987,431
機械及び装置	1,754,016,512	固定負債合計	4,500,267,178
減価償却累計額	1,229,914,025	負債合計	7,246,619,249
	524,102,487		
車両運搬具	14,156,015	資本の部	
減価償却累計額	3,957,936	資本金	
	10,198,079	政府出資金	19,072,362,650
工具器具備品	8,894,300,104	資本金合計	19,072,362,650
減価償却累計額	4,362,516,941		
	4,531,783,163	資本剰余金	
土地	6,119,000,000	資本剰余金	12,484,681
建設仮勘定	8,456,000	損益外減価償却累計額	2,621,129,751
有形固定資産合計	21,340,327,465	資本剰余金合計	2,608,645,070
2 無形固定資産		利益剰余金	
電話加入権	8,064,000	研修費積立金	127,906
無形固定資産合計	8,064,000	積立金	409,107,552
3 投資その他の資産		当期末処分利益	114,028,016
権利金	80,625,925	(うち当期総利益)	(114,028,016)
預託金	4,493,000	利益剰余金合計	523,263,474
投資その他の資産合計	85,118,925	資本合計	16,986,981,054
固定資産合計	21,433,510,390		
資産合計	24,233,600,303	負債・資本合計	24,233,600,303

損 益 計 算 書

自平成15年4月1日至平成16年3月31日

独立行政法人 製品評価技術基盤機構

[単位：円]

科 目	金 額	額
経 常 費 用 業 務 費 給与・賞与及び手当 法定福利費 福利厚生費 退職手当 雑給 減価償却費 外部委託費 消耗品費 賃借料 修繕及び保守管理費 水道光熱費 旅費交通費 図書、通信及び印刷費 その他	2,455,769,187 288,896,848 22,019,322 178,934,397 684,923,546 1,823,087,194 1,774,741,527 696,024,600 119,386,308 565,229,340 194,032,670 195,167,257 151,774,412 464,527,113	9,614,513,721
一 般 管 理 費 役員報酬 給与・賞与及び手当 法定福利費 福利厚生費 退職手当 雑給 減価償却費 外部委託費 消耗品費 賃借料 修繕及び保守管理費 水道光熱費 旅費交通費 図書、通信及び印刷費 その他	40,022,078 588,862,406 65,750,491 4,942,652 153,812,887 49,931,307 28,961,964 27,966,914 14,389,952 5,788,949 22,018,544 15,328,424 29,622,347 16,278,274 47,970,084	1,111,647,273
財 務 費 用 支 払 利 息		37,674,382
経 常 費 用 合 計		10,763,835,376

科 目	金	額
経常収益		
運営費交付金収益		
運営費交付金収益	6,948,892,222	
資産見返運営費交付金戻入	400,014,684	7,348,906,906
物品受贈益		
資産見返物品受贈額戻入	1,032,987,370	1,032,987,370
受託収入		
政府受託収入	430,475,810	
その他受託収入	410,536,700	841,012,510
手数料等収入		
工業標準化関係手数料	956,600	
計量法関係手数料	24,223,800	
鉱山保安関係手数料	1,133,280	
依頼検査手数料	88,210,935	
微生物等売却収入	60,833,970	
その他収入	12,054,058	187,412,643
講習関係業務収入		1,465,732,810
財務収益		
受取利息	29,104	
その他の財務収益	1,189	30,293
雑益		1,780,860
経常収益合計		10,877,863,392
経常利益		114,028,016
臨時損失		
固定資産除却損		315,865
臨時利益		
資産見返運営費交付金戻入		315,865
当期純利益		114,028,016
当期総利益		114,028,016

キャッシュ・フロー計算書

自平成15年4月1日 至平成16年3月31日

独立行政法人 製品評価技術基盤機構

[単位：円]

項 目	金 額
業務活動によるキャッシュ・フロー	
人件費支出	4,756,183,619
業務経費及び一般管理経費支出	4,437,057,116
運営費交付金収入	7,832,119,000
受託収入	994,235,153
手数料等収入	183,266,136
講習関係業務収入	1,859,158,060
その他の収入	81,754,978
小計	1,757,292,592
利息の受取額	29,732
利息の支払額	39,756,698
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,717,565,626
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	1,497,188,463
施設費による収入	33,531,208
その他固定資産の取得による支出	1,230,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,464,887,255
財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	331,657,487
財務活動によるキャッシュ・フロー	331,657,487
資金増加額 (減少額)	78,979,116
資金期首残高	2,496,831,663
資金期末残高	2,417,852,547

利益の処分に関する書類

平成16年9月24日

[単位：円]

I	当期未処分利益		114,028,016
	当期総利益	114,028,016	
II	利益処分額		
	積立金	<u>114,028,016</u>	<u>114,028,016</u>

行政サービス実施コスト計算書

自平成15年4月1日 至平成16年3月31日

独立行政法人 製品評価技術基盤機構

[単位：円]

科 目	金 額	
業務費用		
損益計算書上の費用		
業務費	9,614,513,721	
一般管理費	1,111,647,273	
財務費用	37,674,382	
臨時損失	315,865	
		10,764,151,241
(控除)		
受託収入	841,012,510	
手数料等収入	187,412,643	
講習関係業務収入	1,465,732,810	
財務収益	30,293	
雑益	1,780,860	
		2,495,969,116
業務費用合計		8,268,182,125
損益外減価償却等相当額		
損益外減価償却相当額		680,225,198
損益外固定資産除却相当額		14,920,194
		695,145,392
引当外退職手当増加見積額		157,135,292
機会費用		
国有財産無償使用の機会費用		236,533,317
政府出資の機会費用		240,991,421
		477,524,738
行政サービス実施コスト		9,597,987,547

〔 重要な会計方針 〕

1．運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

2．減価償却の会計処理方法

(1)有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 2～50年

構築物 2～50年

機械及び装置 2～4年

車両運搬具 6年

工具器具備品 2～15年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第86）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2)その他の資産

権利金 定額法を採用しております。契約期間にわたり償却しております。

3．退職給付に係る引当金

職員の退職手当については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

4．たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品については、最終仕入原価法を採用しております。

仕掛品については、個別法を採用しております。

5．行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1)国有財産無償使用の機会費用の計算方法

近隣の地代や賃貸料等を参考に計算しております。

(2)政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付き国債の平成16年3月末利回りを参考に1.435%で計算しております。

6．リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

〔 貸借対照表注記 〕

運営費交付金から充当されるべき退職手当の見積額

3,875,492,677 円

〔 キャッシュ・フロー計算書注記 〕

1. 資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定 2,417,852,547 円

資金の期末残高 2,417,852,547 円

2. 重要な非資金取引

ファイナンス・リースによる資産の取得

工具器具備品 39,609,717 円

〔 行政サービス実施コスト計算書注記 〕

国からの出向職員に係る引当外退職手当増加見積額

54,355,292 円

〔 重要な債務負担行為 〕

(単位：円)

契 約 内 容	契 約 金 額	翌期以降の支払金額
木更津庁舎渡り廊下新営工事	92,190,000	92,190,000

平成 1 5 事業年度

財 務 諸 表

附 属 明 细 書

自 平成 1 5 年 4 月 1 日

至 平成 1 6 年 3 月 3 1 日

独立行政法人 製品評価技術基盤機構

目 次

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第 8 6 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む)の明細	3
(2) たな卸資産の明細	4
(3) 資本金及び資本剰余金の明細	5
(4) 積立金の明細	6
(5) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	6
(6) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	8
(7) 役員及び職員の給与の明細	8
(8) セグメント情報	9
(9) 関連公益法人等に関する情報	1 1

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費 (「 第 8 6 特定の償却資産の減価に係る
 会計処理 」 による損益外減価償却相当額も含む) の明細

[単位 : 円]

資 産 の 種 類	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	減 価 償 却 累 計 額		差 引 当 期 末 残 高	摘 要	
						当 期 償 却 額			
有 形 固 定 資 産 (償 却 費 損 益 内)	建 物	271,405,103	97,098,067	349,020	368,154,150	69,385,373	15,139,116	298,768,777	
	構 築 物	35,589,549	3,100,811	-	38,690,360	3,593,873	2,910,357	35,096,487	
	機 械 及 び 装 置	-	399,000	-	399,000	27,621	27,621	371,379	
	車 両 運 搬 具	14,156,015	-	-	14,156,015	3,957,936	2,123,376	10,198,079	
	工 具 器 具 備 品	8,111,999,554	947,223,525	164,922,975	8,894,300,104	4,362,516,941	1,830,168,982	4,531,783,163	
	計	8,433,150,221	1,047,821,403	165,271,995	9,315,699,629	4,439,481,744	1,850,369,452	4,876,217,885	
有 形 固 定 資 産 (償 却 費 損 益 外)	建 物	10,768,504,189	34,925,980	148,132,700	10,655,297,469	1,284,124,865	451,324,667	9,371,172,604	
	構 築 物	548,868,350	-	-	548,868,350	107,118,482	34,171,032	441,749,868	
	機 械 及 び 装 置	1,753,617,512	-	-	1,753,617,512	1,229,886,404	194,729,499	523,731,108	
	計	13,070,990,051	34,925,980	148,132,700	12,957,783,331	2,621,129,751	680,225,198	10,336,653,580	
非 償 却 資 産	土 地	6,119,000,000	-	-	6,119,000,000	-	-	6,119,000,000	
	建 設 仮 勘 定	498,750	109,269,860	101,312,610	8,456,000	-	-	8,456,000	
	計	6,119,498,750	109,269,860	101,312,610	6,127,456,000	-	-	6,127,456,000	
有 形 固 定 資 産 合 計	建 物	11,039,909,292	132,024,047	148,481,720	11,023,451,619	1,353,510,238	466,463,783	9,669,941,381	
	構 築 物	584,457,899	3,100,811	-	587,558,710	110,712,355	37,081,389	476,846,355	
	機 械 及 び 装 置	1,753,617,512	399,000	-	1,754,016,512	1,229,914,025	194,757,120	524,102,487	
	車 両 運 搬 具	14,156,015	-	-	14,156,015	3,957,936	2,123,376	10,198,079	
	工 具 器 具 備 品	8,111,999,554	947,223,525	164,922,975	8,894,300,104	4,362,516,941	1,830,168,982	4,531,783,163	
	土 地	6,119,000,000	-	-	6,119,000,000	-	-	6,119,000,000	
	建 設 仮 勘 定	498,750	109,269,860	101,312,610	8,456,000	-	-	8,456,000	
計	27,623,639,022	1,192,017,243	414,717,305	28,400,938,960	7,060,611,495	2,530,594,650	21,340,327,465		
無 形 固 定 資 産	電 話 加 入 権	8,064,000	-	-	8,064,000	-	-	8,064,000	
	計	8,064,000	-	-	8,064,000	-	-	8,064,000	
投 資 そ の 他 の 資 産	権 利 金	85,092,928	-	-	85,092,928	4,467,003	1,679,706	80,625,925	
	預 託 金	3,263,000	1,230,000	-	4,493,000	-	-	4,493,000	
	計	88,355,928	1,230,000	-	89,585,928	4,467,003	1,679,706	85,118,925	

(2) たな卸資産の明細

[単位：円]

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	21,441,302	20,361,351	-	21,441,302	-	20,361,351	
仕掛品	-	84,682,500	-	-	-	84,682,500	
計	21,441,302	105,043,851	-	21,441,302	-	105,043,851	

(3) 資本金及び資本剰余金の明細

[単位 : 円]

区	分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	政府出資金	19,072,362,650	-	-	19,072,362,650	
	計	19,072,362,650	-	-	19,072,362,650	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	157,050,637	34,925,980	-	191,976,617	本所における施設整備
	無償譲与	8,064,000	-	-	8,064,000	
	政府出資金	39,423,236	-	148,132,700	187,555,936	本所冷暖房設備改修に伴う除却
	計	125,691,401	34,925,980	148,132,700	12,484,681	
	損益外減価償却	2,074,117,059	680,225,198	133,212,506	2,621,129,751	本所冷暖房設備改修に伴う除却
	累計額					
差引計	1,948,425,658	645,299,218	14,920,194	2,608,645,070		

(4) 積立金の明細

[単位：円]

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
通則法44条1項積立金	418,760,591	-	9,653,039	409,107,552	
研 修 費 積 立 金	127,906	-	-	127,906	

(5) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

運営費交付金債務

[単位：円]

交 付 年 度	期 首 残 高	交 付 金 当期交付額	当 期 振 替 額				期 末 残 高
			運 営 費 交 付 金 収 益	資 産 見 返 運 営 費 交 付 金	資 本 剰 余 金	小 計	
平 成 1 4 年 度	153,231,614	-	97,135,564	56,096,050	-	153,231,614	-
平 成 1 5 年 度	-	7,832,119,000	6,851,756,658	837,307,668	-	7,689,064,326	143,054,674
合 計	153,231,614	7,832,119,000	6,948,892,222	893,403,718	-	7,842,295,940	143,054,674

運営費交付金収益

[単位：円]

業 務 等 区 分	平成14年度交付分	平成15年度交付分	合 計
バイオテクノロジー分野	64,985,819	2,256,963,867	2,321,949,686
化学物質管理分野	19,320	1,079,072,168	1,079,091,488
適合性評価分野	3,871,729	1,085,137,593	1,089,009,322
人間生活福祉分野	4,142,969	1,346,561,974	1,350,704,943
講習関係業務	-	-	-
法人共通	24,115,727	1,084,021,056	1,108,136,783
合 計	97,135,564	6,851,756,658	6,948,892,222

(6) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細
 施設費の明細

[単位：円]

区 分	当 期 交 付 額	左 の 会 計 処 理 内 訳			摘 要
		建 設 仮 勘 定 見 返 施 設 費	資 本 剰 余 金	そ の 他	
施 設 整 備 費 補 助 金	34,925,980	-	34,925,980	-	
計	34,925,980	-	34,925,980	-	

(7) 役員及び職員の給与の明細

[単位：千円, 人]

区 分	報 酬 又 は 給 与		退 職 手 当	
	支 給 額	支 給 人 員	支 給 額	支 給 人 員
役 員	(4,562)	(2)	(-)	(-)
	35,459	3	-	-
職 員	(726,352)	(149)	(8,502)	(100)
	3,044,631	405	332,747	16
合 計	(730,915)	(151)	(8,502)	(100)
	3,080,090	408	332,747	16

- 注1．役員の報酬については役員報酬規程、職員の給与については職員給与規程、臨時職員の給与については非常勤職員の給与等に関する規程に基づき支払っています。
- 注2．職員及び非常勤職員の給与の支給人員数は、年間平均支給人員数より表示しています。
- 注3．非常勤の役員及び職員は、外数として()で記載しています。
- 注4．損益計算書では、非常勤職員の給与と退職手当を雑給に計上しています。
- 注5．上記のほか、仕掛品に職員給与10,869千円、非常勤職員給与17,768千円が含まれています。

(8) セグメント情報

[単位：円]

	バイオテクノロジー分野	化学物質管理分野	適合性評価分野	人間生活福祉分野	講習関係業務	計	法人共通	合計
事業費用	3,838,116,064	1,307,427,004	1,506,668,328	1,615,902,685	1,380,211,701	9,648,325,782	1,115,509,594	10,763,835,376
人件費	1,085,766,983	635,707,270	864,206,619	943,242,838	79,600,268	3,608,523,978	898,379,169	4,506,903,147
減価償却費	1,344,282,966	105,873,094	175,885,886	196,524,358	520,890	1,823,087,194	28,961,964	1,852,049,158
その他費用	1,408,066,115	565,846,640	466,575,823	476,135,489	1,300,090,543	4,216,714,610	188,168,461	4,404,883,071
事業収益	3,868,804,192	1,307,454,308	1,492,694,361	1,628,504,990	1,466,253,700	9,763,711,551	1,114,151,841	10,877,863,392
運営費交付金収益	2,321,949,686	1,079,091,488	1,089,009,322	1,350,704,943	-	5,840,755,439	1,108,136,783	6,948,892,222
資産見返交付金戻入	296,176,048	4,308,264	42,414,136	52,391,741	520,890	395,811,079	4,203,605	400,014,684
資産見返受贈額戻入	813,695,088	10,851,374	93,721,351	114,719,557	-	1,032,987,370	-	1,032,987,370
自己収入等	436,983,370	213,203,182	267,549,552	110,688,749	1,465,732,810	2,494,157,663	1,811,453	2,495,969,116
事業損益	30,688,128	27,304	13,973,967	12,602,305	86,041,999	115,385,769	1,357,753	114,028,016
総資産	14,190,381,615	1,129,681,487	1,902,547,711	2,996,937,704	167,058,018	20,386,606,535	3,846,993,768	24,233,600,303
流動資産	82,773,773	19,898,044	178,090,744	85,012,129	9,774,710	375,549,400	2,424,540,513	2,800,089,913
土地、建物等	10,821,360,948	1,044,549,580	1,362,806,265	2,474,476,022	157,283,308	15,860,476,123	929,414,100	16,789,890,223
工具器具備品等	3,197,164,969	65,233,863	361,650,702	437,449,553	-	4,061,499,087	480,482,155	4,541,981,242
その他	89,081,925	-	-	-	-	89,081,925	12,557,000	101,638,925

注1. 事業区分については、「バイオテクノロジー分野」「化学物質管理分野」「適合性評価分野」「人間生活福祉分野」「講習関係業務」に区分しています。

注2. セグメントの業務内容

独立行政法人製品評価技術基盤機構の中期目標として、経済産業大臣より指示を受けた下記の分野、業務

「バイオテクノロジー分野」：生物遺伝資源とその情報の整備・提供に関する業務

「化学物質管理分野」：化学物質の安全性に係る内外情報の収集、評価、整理、提供及び法施行の支援業務

「適合性評価分野」：試験事業者・校正事業者・分析事業者等の能力の認定、計量標準物質の維持管理及び法令に基づく審査・検査・検定業務

「人間生活福祉分野」：人間特性データ・製品事故・安全データ等に係る情報収集、評価、整理、提供及び評価・解析手法の開発・確立並びに立入検査業務

「講習関係業務」：電気工事士法及び特定ガス消費機器の設置工事監督に関する法律に基づく講習業務

注3. 事業費用のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能事業費用は、1,115,509,594 円であり、一般管理費 1,111,647,273 円及び財務費用 3,862,321 円です。

注4. 事業費用のうち、人件費は役職員の給与、法定福利費及び退職手当の総計です。

注5. 総資産のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能資産は、3,846,993,768 円であり、その主なものは現預金です。

注6. 総資産の内訳で「土地、建物等」は、土地、建物、構築物、機械及び装置の合計であり、「工具器具備品等」は、工具器具備品及び車両運搬具の合計です。

注7. 損益外減価償却相当額は、「バイオテクノロジー分野」564,546,440 円、「化学物質管理分野」20,893,021 円、「適合性評価分野」26,938,043 円
「人間生活福祉分野」46,151,229 円、「講習関係業務」3,145,859 円、「法人共通」18,550,606 円です。

注8. 引当外退職手当増加見積額は、「バイオテクノロジー分野」49,196,372 円、「化学物質管理分野」52,792,969 円、「適合性評価分野」65,562,085 円
「人間生活福祉分野」41,238,507 円、「講習関係業務」793,464 円、「法人共通」52,448,105 円です。

(9) 関連公益法人等に関する情報

財団法人 電気工事技術講習センター

(1) 法人の概要

所在地 〒 105-0004 東京都港区新橋 4 丁目 2 4 番 8 号

事業内容 自家用電気工作物等に係る電気工事技術に関する講習
電気工事技術に係る講習事業の実施に関する調査研究
電気工事技術に係る講習事業の実施等に関する広報
電気工事に従事する者に対する相談指導
その他財団の目的を達成するために必要な事業

代表者 理事長 越川 文雄

常勤役員 理事長 越川 文雄
専務理事 齊藤 晴通

役員の数 13 名 (うち非常勤 11 名)

職員数 10 名

機構の役員との兼職 該当なし

機構との関係 同センターは、機構から電気講習事業の一部を請負
・ 請負収入額 275,208,201 円 (平成 15 年度)

(2) 法人の財務状況 (平成 16 年 3 月 31 日現在)

資産 3,498,174,086 円

負債 371,350,428 円

正味財産 3,126,823,658 円

当期収入合計額 382,071,073 円

当期支出合計額 491,031,818 円

当期収支差額 108,960,745 円

(3) 法人の基本財産等の状況

基本金 1,000,000,000 円

なお、法人に対する出えん関係はありません。

(4) 法人との取引の状況

法人に対する当機構債務は 104,730,325 円 (平成 16 年 3 月 31 日現在) です。

法人の当期事業収入は 313,797,626 円のうち、当機構の発注に係る金額は 275,208,201 円であり、その割合は 87.70% です。

全日本電気工事業工業組合連合会

(1) 法人の概要

所在地 〒 105-0014 東京都港区芝 2 丁目 9 番 1 1 号
事業内容 会員たる工業組合の事業についての指導、連絡
電気工事業に関する指導、教育
電気工事業に関する情報または資料の収集及び提供
電気工事業に関する調査研究
所属員の福利厚生に関する事業等
代表者 会長 徳住 一郎
常勤役員 常務理事 高橋 剛
会員 47 (各都道府県電気工事業工事組合)
所属電気工事業者数 46, 169 社 (平成 16 年 3 月 31 日現在)
役員の数 58 名 (うち非常勤 57 名)
職員数 6 名
機構の役員との兼職 該当なし
機構との関係 同連合会は、機構から電気講習事業の一部を請負
・ 請負収入額 469,465,578 円 (平成 15 年度)

(2) 法人の財務状況 (平成 16 年 3 月 31 日現在)

資産	1,201,208,287 円
負債	661,035,393 円
正味財産	540,172,894 円
当期収入合計額	637,621,773 円
当期支出合計額	624,055,739 円
当期収支差額	13,566,034 円

(3) 法人の基本金財産等の状況

出資金 347,890,000 円

なお、法人に対する出えん関係はありません。

(4) 法人との取引の状況

法人に対する当機構債務は 198,540,962 円 (平成 16 年 3 月 31 日現在) です。

法人の当期事業収入は 519,576,918 円のうち、当機構の発注に係る金額は 469,465,578 円であり、その割合は 90.35% です。